

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川1丁目24番1号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結累計期間	第51期 第1四半期連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,651,146	2,530,320	12,682,566
経常損失(千円)	254,029	91,359	372,407
四半期(当期)純損失(千円)	253,651	60,247	457,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,778	68,471	435,493
純資産額(千円)	2,328,251	2,093,063	2,161,535
総資産額(千円)	11,739,972	11,586,892	12,297,400
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	30.98	7.36	55.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	18.1	17.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(土木用セメント製品事業)

平成25年4月1日付で、H.O.C株式会社との共同出資にて「株式会社HOCヤマックス(持分法非適用関連会社)」を設立いたしました。

(建築用セメント製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権が打ち出した経済政策や日本銀行の金融政策への期待感から円安の進行とともに株価が高騰し、輸出企業を中心とした企業収益状況や個人消費の一部に景気回復傾向がみられました。しかしながら、海外では中国経済の成長が鈍化傾向にあり欧州経済も依然として回復の兆候がみえないなど不安要素がぬぐい去られておらず、実体経済の回復には未だ不透明感が残っております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前期末に閣議決定した大型補正予算により東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした公共投資関連需要が本格的に移動し始めるであろうことから、今後の国の政策に即応できる体制の構築に努めるとともに、地方自治体においても、防災・減災をテーマとした公共事業への具体策に対し注視が必要であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として策定した「中期経営計画」に基づき、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。また、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H.O.C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて土木用コンクリート二次製品の販売事業を営む新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25億3千万円（前年同期比4.6%減）となり、営業損益は6千9百万円の損失（前年同四半期は2億2千8百万円の損失）、経常損益は9千1百万円の損失（前年同四半期は2億5千4百万円の損失）、四半期純損益は6千万円の損失（前年同四半期は2億5千3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における土木業界につきましては、前期末に成立した大型補正予算により、東日本大震災の被災地への復興に向けた国の新しい具体的な施策の本格的な稼働が見込まれるとともに、地方自治体においても大型補正予算の大部分が本年度に繰り越され、その執行が本格化しつつあります。

このような状況の中、被災地の復興事業に対しては、国の政策に即応できる体制の構築に努めるとともに、継続的な取り組みである大型コンクリート構造物のプレキャスト化への設計活動を精力的に進め、防災・減災をテーマとした公共事業への具体策を示す地方自治体の動向にも留意し、九州地区における災害復旧事業にも積極的に対応いたしました。

この結果、売上高は18億2千3百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は5千5百万円（前年同四半期は6千1百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における建築業界につきましては、民間設備投資を主力に緩やかな回復基調にて推移いたしました。関東地区における同業者間の価格競争は幾分緩和傾向にあるものの依然として継続しております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注に繋げる営業活動に取り組み、関東地区におけるマンション関連の受注活動は順調に推移したものの、株式会社ミナト建材におけるビル用カーテンウォール等製品並びに九州地区における建築用セメント製品の販売実績は低調な結果となりました。

この結果、売上高は6億3千6百万円（前年同期比44.3%減）、営業利益は3千万円（前年同四半期は3千6百万円の損失）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、モデルハウスを集客拠点とした自社ブランド「さらりの家」の営業活動の継続により、認知度の高まりとともに受注件数も増加の傾向にあります。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は7千万円（前年同期比45.5%増）となりましたが、営業損益は1千8百万円の損失（前年同四半期は1千7百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少の115億8千6百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が10億8千4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円減少の94億9千3百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億1千2百万円減少したことや、借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が2億2千万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少の20億9千3百万円となりました。これは主に、四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	492,286

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,391,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,184,000	8,184	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,184	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	3,391,000	-	3,391,000	29.28
計	-	3,391,000	-	3,391,000	29.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,153	398,110
受取手形及び売掛金	3,417,176	2,332,255 ²
商品及び製品	1,714,798	1,868,128
未成工事支出金	1,790	56,065
原材料及び貯蔵品	235,952	244,078
その他	102,426	166,842
貸倒引当金	27,149	21,646
流動資産合計	5,668,147	5,043,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,424	1,232,614
土地	3,541,524	3,542,034
その他(純額)	1,040,474	1,034,860
有形固定資産合計	5,834,423	5,809,509
無形固定資産		
無形固定資産	134,782	134,116
投資その他の資産		
その他	802,642	736,386
貸倒引当金	142,595	136,956
投資その他の資産合計	660,047	599,430
固定資産合計	6,629,253	6,543,055
資産合計	12,297,400	11,586,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,111 ²	3,131,474 ²
短期借入金	2,998,582	2,894,717
未払法人税等	22,442	9,547
賞与引当金	55,977	87,114
受注損失引当金	12,036	6,589
その他	619,329 ²	515,993 ²
流動負債合計	7,152,479	6,645,436
固定負債		
長期借入金	2,256,809	2,140,425
退職給付引当金	544,898	532,683
役員退職慰労引当金	67,476	67,513
その他	114,201	107,769
固定負債合計	2,983,386	2,848,392
負債合計	10,135,865	9,493,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	405,675	345,427
自己株式	507,862	507,862
株主資本合計	2,142,139	2,081,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,395	11,171
その他の包括利益累計額合計	19,395	11,171
純資産合計	2,161,535	2,093,063
負債純資産合計	12,297,400	11,586,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,651,146	2,530,320
売上原価	2,274,041	2,013,805
売上総利益	377,104	516,514
販売費及び一般管理費	605,178	585,878
営業損失()	228,073	69,364
営業外収益		
受取利息	421	155
受取配当金	3,179	4,088
持分法による投資利益	1,027	-
受取賃貸料	6,380	6,567
貸倒引当金戻入額	125	9,011
その他	5,671	6,651
営業外収益合計	16,805	26,474
営業外費用		
支払利息	35,021	29,742
手形売却損	3,948	5,001
その他	3,791	13,725
営業外費用合計	42,761	48,469
経常損失()	254,029	91,359
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,772
事業譲渡益	-	8,000
特別利益合計	-	33,772
特別損失		
投資有価証券評価損	671	-
特別損失合計	671	-
税金等調整前四半期純損失()	254,700	57,587
法人税、住民税及び事業税	5,175	4,666
法人税等調整額	6,224	2,006
法人税等合計	1,049	2,659
少数株主損益調整前四半期純損失()	253,651	60,247
四半期純損失()	253,651	60,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	253,651	60,247
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,126	8,224
その他の包括利益合計	15,126	8,224
四半期包括利益	268,778	68,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,778	68,471

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,589,566千円	1,528,112千円
受取手形裏書譲渡高	18,375	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	- 千円	1,203千円
支払手形	198,152	191,850
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	41,705	237

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	64,690千円	81,736千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,460,269	1,142,179	2,602,449	48,696	2,651,146	-	2,651,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	310	850	430	1,280	1,280	-
計	1,460,809	1,142,490	2,603,299	49,127	2,652,426	1,280	2,651,146
セグメント損失	61,651	36,519	98,170	17,936	116,106	111,966	228,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 111,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,823,341	636,127	2,459,468	70,851	2,530,320	-	2,530,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	770	770	-	770	770	-
計	1,823,341	636,897	2,460,238	70,851	2,531,090	770	2,530,320
セグメント利益又は損失()	55,199	30,221	85,420	18,206	67,213	136,577	69,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 136,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	30円98銭	7円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	253,651	60,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	253,651	60,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,188	8,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。